

一般社団法人 備北メディカルネットワーク (広島県)

後期研修医に魅力的な診療環境を 医療圏内の基幹病院が共同して提供

広島県の山間部の基幹病院が医師の確保を目指して一般社団法人備北メディカルネットワークを設立した。最新医療機器の導入や学会参加支援などに手を尽くす。公的病院が参加予定であることでも注目されている。

広島県の北東端に位置し、山間部にある備北医療圏。三次市と庄原市からなるその二次医療圏は約2000平方kmに10万人ほどが住んでいる。地域医療連携推進法人の備北メディカルネットワークは、同医療圏にある3つの急性期病院である市立三次中央病院(三次市)、庄原市立西城市民病院(庄原市)、一般社団法人三次地区医師会三次地区医療センター(三次市)を社員として設立された(写真)。

広島駅から三次駅まで鉄道で1時間半から2時間。しかも列車の本数は少なく、交通の便は良好とはいえない。専門医療は「均てん化」から「集約化」への動きがあるが、自分が暮らす地域で必要な医療サービスを受けたいというニーズはまだまだ根強い。

■ 地域完結型医療を目指し 基幹病院が法人に参加

同ネットワークは、「医療機関相互の業務の連携を推進し地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる地域完結型医療の実現を目指す」を理念としている。

そのために、次の4つの連携に関する目標を掲げている。

1.「医療従事者を確保・育成する仕組みづくり」。中山間地域において安

定的に医療サービスを提供するため、地域全体で医療従事者を確保・育成する仕組みを構築する。

2.「地域包括ケアの推進」。医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に提供できる地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の取り組みを支援する。

3.「共同購買の仕組みづくり」。医薬品、診療材料、医療機器等の購入に際して、参加病院が共同で価格交渉等を行うことにより、スケールメリットを活かしたコスト削減を図る。

4.「共同研修の仕組みづくり」。各病院が実施している各種研修(接遇、医療安全、クレーム対策等)を参加病院共同で実施することにより、研修効果の向上、受講機会の拡大、経費の削減、業務量の軽減を図る。

同法人設立の中心となった市立三次中央病院院長の中西敏夫氏は、医師をはじめとした医療従事者の確保を喫緊の課題としている。「広島県内の医療機関は、広島大学へ医師の派遣を要請することが多いのです。同時に、受け入れる医療機関側は医師に赴任したいと思わせる魅力や実質的なメリットを用意しておかなければなりません。県内の各医療圏にある医療機関はそれぞれ努力しています



市立 三次中央病院 院長
中西 敏夫 氏

が、備北医療圏では複数の医療機関がグループとして努力していく方法をとりました」。

■ ハード、ソフト両面で 赴任した医師を支援

同病院は、経営的に安定していることもあり、さまざまな施策を実施し必要な医師数を確保している。

例えば、320列のCTやPET、放射線治療に用いるIMRTといった最新の医療機器を導入している。「三次救急などの高度医療は別として、一通りの急性期医療を提供できる環境を用意しています。専門医取得を目指す後期研修医が、十分腕を磨けるようにしています」(中西氏)。

ソフト面でも、学会への参加費用を病院側で負担したり、その間の診療を別の医師がサポートする体制も整えている。

その効果を市立三次中央病院だけでなく、備北医療圏の基幹病院で共有することで相乗効果を期待する。こ

写真 備北メディカルネットワークに参加した医療機関(参加予定を含む)

市立 三次中央病院



庄原市立 西城市民病院



一般社団法人 三次地区医師会 三次地区医療センター



日本赤十字社 庄原赤十字病院(参加予定)



れが同法人設立のきっかけだった。そのため、医療介護総合確保基金を活用して若手中堅医師の研修支援を行ってきたが、今後も同ネットワーク全体で連携し支援を継続していく。

また、医療機関や医師がひしめく都市部ではなかなか手術を担当できない状況を逆にとり、同ネットワークのメリットとして、所属している病院はもちろん、他の病院から依頼があれば執刀させるのだ。さらに、兼業を認めているので別病院で執刀した分の手当も支給される。手術で医療機関が得た報酬を担当した医師にも配分するという考え方だ。

「備北医療圏に赴任して良かったという気持ちを持ってもらいたと思います。大学や都市部の医療機関に戻ったとしても、同僚や後輩にそれを伝えてもらえば、後に続きます。また、本人が経験を積み、人脈を形成

して部長クラスになったとき、自ら希望して戻ってきてもらえることも期待しています」(中西氏)。

同ネットワークの事業と直接関係しないが、家族を持ったベテラン医師が赴任しやすいように、教育環境の整備を自治体に働きかけている。医師の多くは師弟の教育を重視する傾向にある。これに応えるために、大学進学に対応できる中高一貫校を三次市内に開設する予定だ。

■ 制度の緩和で 日赤病院も参加へ

中西氏が以前院長を務めていた日本赤十字社庄原赤十字病院も同ネットワークへの参加を検討していた。同法人制度は、「参加法人(日本赤十字社に該当)が予算の決定、借入金、重要な資産の処分、事業計画の決定、定款変更、合併、分割、解散等

の重要事項を決定するに当たって、当該一般社団法人(同ネットワークに該当)に意見を求めなければならない」とあるため、同ネットワーク設立時からの参加がかなわなかった。2017年4月20日に事務連絡として公表されたQ&A集「地域医療連携推進法人制度について」で、区分された庄原赤十字病院の予算または事業計画についてだけ意見を求めればよいことになったため、同ネットワークへの参加を11月15日に決定した。

医師偏在の大きな要因といえる医師の専門医志向は、今後も続くと思われる。だとすれば、医師のキャリアプランを支援する環境整備が医師不足に悩む地域の課題となる。備北メディカルネットワークの取り組みは医師の確保、育成を目指す“地域医療機関サバイバル型”の地域医療連携法人のモデルとなっている。